

関係事業者各位

四日市市総務部デジタル戦略課長

次期ネットワーク基盤更改に係る情報提供依頼（RFI）の実施について

本市においては、令和 11 年度ごろを目途に、次期ネットワーク基盤の更改を予定しており、専門的知見を有する事業者の皆様から広く情報提供を受けたいと考えております。

つきましては、現行の三層分離構成の α モデルから β' モデルへの移行と、それに伴うゼロトラストセキュリティ基盤の実装を見据え、次期グループウェアを踏まえたソリューション、システム構成、導入スケジュール及び概算費用等について、下記の通り情報提供を依頼します。

記

1 背景・目的

本市はこれまで、「自治体情報システム強靱性向上モデル」に基づき、マイナンバー利用事務系、LGWAN 接続系及びインターネット接続系の三層分離（ α モデル）により、情報セキュリティ対策を講じてきました。一方、人口減少や社会保障費の増大に直面する中、テレワーク、Web 会議等の多様な働き方への対応が求められていますが、現行の α モデルでは、インターネットやクラウドの利用に一定の制約があり、職員の事務負担の増加やシステム運用管理の複雑化が課題となっています。

このため、本市は、令和 8 年 3 月策定の「第 2 次四日市市情報化実行計画」において、次期ネットワーク基盤の更改を計画しており、現行の三層分離構成の α モデルから β' モデルへの移行及びゼロトラストセキュリティ基盤の実装を行うことで、効率的かつ安全な業務環境の実現を目指しています。

さらに、現在オンプレミスで運用しているメール・スケジュール等の基盤サーバーは老朽化が進んでおり、保守期限の観点から現行構成の継続は令和 9 年度が限界となっていることから、次期ネットワーク更改に併せて、これらの基盤サーバーをクラウド化（Microsoft 365 又は Google Workspace 等の導入）することで、職員の働き方を含めた業務変革を進めたいと考えています。

また、庁内には Access や Excel マクロ等で構築された部局個別システムが多数存在していることから、次期ネットワークへの移行後も業務への影響を避けるため、当面は既存のデスクトップ版 Office 機能を継続利用することを前提とし、Microsoft 365 等のライセンス規約を遵守した上で、庁内資産の利用実態に応じた最適なライセンスの組合せ及び総保有コスト（Total Cost of Ownership. 以下「TCO」という。）の最適化を図る必要があります。

これらのことから、次期ネットワーク基盤の更改に向けた検討を行うため、情報提供依頼（RFI）を実施します。

2 用語定義

- (1) α （アルファ）モデル：自治体情報システム強靱性向上モデルに基づき、マイナンバー利用事務系、LGWAN 接続系及びインターネット接続系を分離し、インターネット接続系から分離された環境で基幹系業務及び内部事務を行う構成モデルをいう。
- (2) β' （ベータダッシュ）モデル：総務省「地方公共団体における情報セキュリティ政策に関するガイドライン」に基づき、マイナンバー利用事務系を除く全ての業務システムと業務端末をインターネット接続系に配置する構成モデルをいう。
- (3) ゼロトラスト・アーキテクチャ：ネットワークの境界に依存せず、アクセスの都度ユーザー・デバイス・通信の正当性を検証するセキュリティ設計思想をいう。
- (4) デスクトップ版 Office：Word・Excel・Access 等のローカルインストール型アプリケーション（Microsoft 365 Apps 等）をいう。

3 現行環境（本市が提示する情報）

本市の現行ネットワーク環境及び規模の概要は、次の表のとおりです。本市は、「自治体情報システム強靱性向上モデル」に基づく三層分離（ α モデル）を採用しています。詳細な構成図及び一覧（現行ネットワーク論理図、物理構成図、WAN 回線一覧、主要機器一覧、認証基盤構成図等）は、情報セキュリティの観点から、本情報提供依頼（RFI）には添付せず、要求に応じて提供します。

項目	内容
ネットワークモデル	自治体情報システム強靱性向上モデルに基づく α モデル（三層分離：マイナンバー利用事務系／LGWAN 接続系／インターネット接続系）
拠点数	195 拠点
端末総数	3,444 台（内訳：マイナンバー利用事務系 836 台／LGWAN 接続系 2,590 台／インターネット接続系 18 台）
職員数（アカウント数）	正職員 3,427 人（任期付職員・再任用職員を含む。）、会計年度任用職員約 2,870 人（アカウント付与範囲は未確定）
想定同時接続数	約 1,000
現行グループウェア／メール基盤	要求に応じて提供（メールフロー図）
認証基盤（Active Directory 等）	構成は要求に応じて提供（認証基盤構成図）

項目	内容
現行ネットワーク構成図（論理・物理）・WAN 回線一覧	要求に応じて提供（現行ネットワーク構成図）

4 本市が抱える課題

本市が現在抱える課題は「別紙 1」のとおりですが、これに限定されるものではなく、貴社の専門的な知見に基づき、自由な提案を歓迎します。

5 情報提供依頼内容

次期ネットワーク基盤などの更改に向けて、(1)将来像の実現に向けたグランドデザイン、(2)次期調達仕様に盛り込むべき事項、(3)5 年間の概算費用の三つの観点から以下の内容をもとに情報提供をお願いします。なお、回答は任意であり、関心のある事項又は分野に限定した一部のみの情報提供や、現時点で示せる範囲の目安での情報提供も差し支えありません。また、回答の有無、範囲又は内容が、今後の調達における選考等に有利又は不利に働くことはありません。

項目	内容
【依頼 1】ゼロトラスト（ β' モデル）への移行を見据えたグランドデザイン	本市が将来目指すゼロトラスト・アーキテクチャ（β' モデル）の実現に向けたグランドデザインについて、貴社の知見及び構想を提案してください。現行の α モデルを起点に、令和 9 年度以降に着手するグループウェアの更改を第一段階として、本市が目指す β' モデル（令和 11 年度以降を想定）へと至る全体ロードマップを、本市の進むべき道筋としてお示してください。 なお、本市は特定の製品、構成又は解を前提としていません。本市の将来像をより良いものへ導く構想、代替案、知見、提案及びアイデアを幅広く歓迎します。
【依頼 2】次期グループウェア調達仕様に盛り込むべき事項	本市は依頼 1 のグランドデザインを踏まえ、その第一段階として、令和 8 年度中に次期グループウェアの調達仕様を作成する予定です。【4 本市が抱える課題】の解決に向け、当該仕様書に盛り込むべき要件・構成要素について、貴社の知見・ソリューションを踏まえ具体的に提案してください。各事項に対応する製品・構成、推奨される要件の考え方及び留意点をお示してください。 構成図・工程表・体制図等の添付を含め、貴社が有効と考えるアプローチを幅広くお寄せください。なお、試算等を示される場合は、「3 現行環境（本市が提示する情報）」に示す諸元を参照のうえ、未確定値は貴社想定として明記してください。様

項目	内容
	式・粒度は貴社任意で差し支えなく、いただいた回答は次期調達仕様の基礎資料として活用します。 さらに、今回の調達による「業務負荷軽減・生産性向上の導入効果」を定量的かつ客観的に測定・評価する必要があります。このため、更改後に本市が内部で管理・追跡すべき評価指標（内部 KPI）案と効果測定手法についても、推奨案を御提示ください。
【依頼 3】5 年間の概算費用とライセンス費用の区分	本事業の導入・維持管理に係る概算費用として、5 年間（60 か月）の運用保守費を含む総額（税込み）をお示しください。予算要求の基礎とするため、次の区分で御提供ください。 (1) 初期構築・導入費用 (2) ランニングコスト（月額・年額） (3) 既存環境の撤去・廃棄費用 各費目の明細（工数・単価・数量、又はパッケージ／SaaS 等の算出基準）が分かる構成で御提供ください。費用区分の様式は貴社任意で差し支えありません。 特に、デスクトップ版 Office（Microsoft 365 Apps 等）のライセンス費用については、基本となる「全端末一律配布」の概算をお示しください。加えて、業務上必要最低限の台数に限定する提案が可能な場合は、「限定配布」の概算及び一律配布との差額（削減額）も併記をお願いします（限定配布の提案がない場合は、全端末分のみのお示しで差し支えありません。）。 試算の前提を変更する場合はその旨を明記してください。現時点で示せる範囲の目安での情報提供で差し支えありません。

6 情報提供に当たっての留意事項

本 RFI は任意であり、一部の依頼事項のみの情報提供でも差し支えありません。

(1) 参加意向受付期限 令和 8 年 8 月 24 日（月）午後 3 時まで

(2) 質問の受付及び回答

ア 質問受付の期間は特設設けず、随時受け付けます。

イ いただいた質問に対しては個別に回答します。また、他の参加事業者にも周知すべきと本市が判断した内容については、必要に応じて適宜共有します。

(3) 情報提供資料提出期限 令和 8 年 10 月 26 日（月）午後 3 時まで

(4) 提出書類（様式の指定はありません。貴社任意様式で差し支えありません。）

ア 会社概要

イ 依頼事項への情報提供資料（全体構成案、製品・ソリューション、想定スケジュール、必要となる環境・仕様、提案に当たっての課題・懸念等）

ウ 導入実績（要件） 本市と同等規模（中核市以上、又は職員数 5,000 人以上）の自治体において、同種システム（ローカルブレイクアウトによるクラウドサービス利用環境の構築又はクラウド型グループウェアの導入）に関する導入実績を有することを要件とします。対象期間は過去 5 年間（60 か月）とし、原則として 1 件以上の構築実績を有する者としします。御提供いただく内容は次のとおりです。

（ア）実績件数の概要（定量的な提示）

（イ）主要な導入事例について、公開可能な範囲での一覧

a 導入年度

b 自治体規模（人口等）

c 導入形態（オンプレミス／クラウド）

d 契約・運用期間（60 か月超の長期運用実績の有無）

なお、一覧は添付資料として提出してください。

エ 概算見積書

(5) 提出方法 指定のメールアドレスあての電子メール又は本市指定のファイル転送サービスにより、Microsoft Office 形式及び PDF 形式で提出してください。構成図・工程表・体制図は A3 又は A4 横で作成し、PDF での提出を基本としますが、これらに係る編集可能ファイル（Excel、PowerPoint、Word 等）についても必ず併せて提出してください。

(6) 提出先・問合せ窓口

ア 総務部デジタル戦略課基盤整備グループ（担当：矢倉）

イ 所在地：〒510-8601 三重県四日市市諏訪町 1 番 5 号

ウ 電話：059-354-8126

エ ファックス：059-325-7530

オ 電子メール：digital@city.yokkaichi.mie.jp

(7) 留意事項

ア 本 RFI は次期ネットワーク基盤更改に係る初期検討段階の情報収集を目的としており、今後の調達の実施や契約に対する意図・意味を持つものではありません。

イ 本 RFI への回答・提案の有無や内容は、今後の調達における選考等に一切影響せず、有利・不利に働くものではありません。入札等への参加を義務付けるものでもありません。

ウ 提出に係る費用は全て事業者の負担とします。

エ 提出資料は返却しません。提供いただいた情報は本市組織内で適切に管理し、本 RFI の目的以外での利用・複製・頒布は行いません。なお、後日の問合せやデモンストレーション等をお願いする場合があります。